



平成18年3月期 6. 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社 浅沼組

上場取引所 東・大

コード番号 1852

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.asanuma.co.jp)

代表者 代表取締役社長 浅沼健一

問合せ先責任者 執行役員社長室次長 河合次郎

TEL (06)6768 - 5222

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 —

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年 4月 1日~平成17年 9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	61,335 (15.5)	2,329 (—)	2,374 (—)
16年9月中間期	53,122 (31.7)	2,012 (—)	2,085 (—)
17年3月期	210,023		2,837		2,609	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,361 (—)	17	86
16年9月中間期	2,127 (—)	27	91
17年3月期	493		6	47

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 76,207,111株 16年9月中間期 76,240,224株 17年3月期 76,230,491株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—	—	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	190,987	32,764	17.2	429 99
16年9月中間期	203,468	29,618	14.6	388 52
17年3月期	206,309	32,421	15.7	425 41

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 76,197,464株 16年9月中間期 76,233,733株 17年3月期 76,213,565株
 期末自己株式数 17年9月中間期 1,188,829株 16年9月中間期 1,152,560株 17年3月期 1,172,728株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	198,400	700	100	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円31銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

個別中間財務諸表等

〔中間財務諸表〕

(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比 較 増 減 金 額	前 期
	17.9.30 現 在	16.9.30 現 在		17.3.31 現 在
	金 額	金 額		金 額
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	[156,165]	[169,718]	[13,552]	[173,659]
現 金 預 金	48,930	41,634	7,296	36,708
受 取 手 形	3,772	4,273	501	6,271
完 成 工 事 未 収 入 金	16,984	15,083	1,901	56,386
販 売 用 不 動 産	4,182	4,247	64	4,221
未 成 工 事 支 出 金	74,485	96,884	22,398	58,927
材 料 貯 蔵 品	173	64	108	88
未 収 入 金	4,283	3,866	417	8,745
繰 延 税 金 資 産	2,967	3,884	917	2,440
そ の 他	536	557	21	663
貸 倒 引 当 金	151	777	626	794
固 定 資 産	[34,821]	[33,749]	[1,071]	[32,649]
有 形 固 定 資 産	(12,755)	(13,200)	(444)	(13,015)
建 物 ・ 構 築 物	6,091	6,436	344	6,264
機 械 ・ 運 搬 具	215	224	9	222
工 具 器 具 ・ 備 品	263	273	10	263
土 地	6,185	6,264	79	6,264
無 形 固 定 資 産	(699)	(890)	(191)	(796)
ソ フ ト ウ ェ ア	546	682	136	641
そ の 他	153	208	54	155
投 資 そ の 他 の 資 産	(21,365)	(19,658)	(1,707)	(18,837)
投 資 有 価 証 券	18,851	15,159	3,692	15,038
長 期 貸 付 金	1,529	1,470	59	1,468
破 産 債 権、更 生 債 権 等	0	0	0	0
長 期 前 払 費 用	37	46	9	41
繰 延 税 金 資 産	—	1,628	1,628	1,239
そ の 他	1,687	2,118	430	1,796
貸 倒 引 当 金	741	765	24	748
資 産 合 計	190,987	203,468	12,480	206,309

(百万円未満切捨)

科 目	当中間期	前年中間期	前年中間期比較 増 減 金 額	前 期
	17.9.30 現在	16.9.30 現在		17.3.31 現在
	金 額	金 額		金 額
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動負債	[140,859]	[157,406]	[16,546]	[156,961]
支払手形	6,107	29,237	23,130	34,349
工事未払金	29,278	21,115	8,163	31,200
短期借入金	37,500	39,866	2,366	39,083
未払金	10,063	309	9,754	3,499
未払費用	1,258	2,547	1,288	1,763
未払法人税等	261	248	12	689
未成工事受入金	51,119	56,382	5,262	36,879
預り金	2,226	5,510	3,283	6,564
仮受消費税等	1,622	1,038	583	1,834
完成工事補償引当金	459	280	179	417
賞与引当金	237	859	622	676
工事損失引当金	722	—	722	—
その他の	2	12	9	5
固定負債	[17,363]	[16,443]	[920]	[16,926]
社債	5,000	5,000	—	5,000
長期借入金	3,220	2,950	270	3,210
退職給付引当金	8,497	8,031	465	8,230
役員退職慰労引当金	—	261	261	292
繰延税金負債	159	—	159	—
その他の	487	199	287	192
負債合計	158,223	173,849	15,626	173,887
(資本の部)				
資本金	[8,419]	[8,419]	[—]	[8,419]
資本剰余金	[4,640]	[4,639]	[0]	[4,640]
1 資本準備金	4,639	4,639	—	4,639
2 その他資本剰余金	(0)	(0)	(0)	(0)
自己株式処分差益	0	0	0	0
利益剰余金	[13,145]	[12,265]	[879]	[14,887]
1 利益準備金	2,104	2,104	—	2,104
2 任意積立金	(11,814)	(11,834)	(19)	(11,834)
固定資産圧縮積立金	1,808	1,827	19	1,827
別途積立金	10,006	10,006	—	10,006
3 中間(当期)未処分利益	774	1,673	898	948
その他有価証券評価差額金	[6,680]	[4,405]	[2,275]	[4,592]
自己株式	[121]	[112]	[8]	[117]
資本合計	32,764	29,618	3,145	32,421
負債資本合計	190,987	203,468	12,480	206,309

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当中間期	前年中間期	前年中間期比較		前 期
	(17.4.1~17.9.30)	(16.4.1~16.9.30)	増	減	(16.4.1~17.3.31)
	金 額	金 額	金 額	比 率	金 額
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	61,335	53,122	8,212	15.5	210,023
完成工事高	(61,084)	(52,898)	8,185	15.5	(209,588)
不動産事業売上高	(250)	(223)	27	12.1	(434)
売上原価	58,927	49,839	9,087	18.2	196,432
完成工事原価	(58,765)	(49,705)	9,060	18.2	(196,173)
不動産事業売上原価	(161)	(134)	26	20.0	(259)
売上総利益	2,408	3,282	874	26.6	13,590
完成工事総利益	(2,318)	(3,193)	874	27.4	(13,415)
不動産事業総利益	(89)	(89)	0	0.2	(175)
販売費及び一般管理費	4,737	5,295	557	10.5	10,753
営業利益	2,329	2,012	317	—	2,837
営業外収益	179	174	4	2.7	254
受取利息	(7)	(5)	1		(13)
受取配当金	(106)	(101)	4		(124)
社宅等使用料	(22)	(23)	1		(53)
為替差益	(18)	(13)	4		(2)
その他	(25)	(29)	4		(60)
営業外費用	224	247	23	9.4	482
支払利息	(191)	(205)	13		(410)
支払保証料	(31)	(38)	6		(60)
その他	(0)	(3)	3		(11)
経常利益	2,374	2,085	289	—	2,609
特別利益	780	672	108	16.1	2,015
前期損益修正益	(87)	(635)	547		(713)
貸倒引当金戻入益	(650)	(32)	617		(54)
その他	(42)	(5)	37		(1,247)
特別損失	239	1,711	1,471	86.0	2,904
前期損益修正損	(132)	(76)	55		(131)
完成工事補修費等	(—)	(1,571)	1,571		(1,927)
減損損失	(77)	(—)	77		(—)
その他	(30)	(62)	32		(845)
税引前中間(当期)純利益	1,833	3,124	1,290	—	1,720
法人税、住民税及び事業税	98	118	20		636
法人税等調整額	570	1,114	543		590
中間(当期)純利益	1,361	2,127	766	—	493
前期繰越利益	586	454	132		454
中間(当期)未処分利益	774	1,673	898		948

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

- | | |
|------------------------------|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | |
| 有価証券 | |
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| 子会社株式及び
関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| たな卸資産 | |
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| 販売用不動産 | 個別法による低価法 |
| 材料貯蔵品 | 総平均法による低価法 |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | |
| 有形固定資産 | 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| 無形固定資産 | 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 |
| 3. 引当金の計上基準 | |
| 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 完成工事補償引当金 | 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対し支給する賞与に備えるため、会社と職員組合との賞与支給協定(年間協定)に基づき、年間支給協定に対応した支給見込相当額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |
| 工事損失引当金 | 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。 |
| 4. 完成工事高の計上基準 | 長期大規模工事(工期1年超かつ請負金10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | |
| 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |

[会計処理の方法の変更]

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、従来工事完成基準によっておりましたが、当中間会計期間における新規着工工事より、工期1年超かつ請負金10億円以上の工事については工事進行基準によることに変更しております。これは、期間損益をより適正なものとするために行ったものであります。この変更により、従来と同一基準によった場合に比べ、売上高は1,796百万円増加し、売上総利益は32百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は31百万円少なく計上されております。

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は77百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

[表示方法の変更]

(中間貸借対照表関係)

工事損失引当金

従来期末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見積額を未成工事支出金から直接減額しておりましたが、当中間会計期間末から工事損失引当金として流動負債に表示しております。

[追加情報]

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度については、平成17年6月29日をもって廃止致しました。なお、制度適用期間中から在任している現任役員および現任執行役員に対する制度廃止日までの期間に対応した退職慰労金297百万円については退任時に支給することにしており、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

[注記事項]

1. 中間貸借対照表に関する事項	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	11,575 百万円	12,619 百万円	11,391 百万円
(2)担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	投資有価証券 736 百万円	724 百万円	495 百万円
担保付債務	長期借入金 210 百万円	330 百万円	270 百万円
	(うち短期借入金へ振替分) (120)	(120)	(120)
(3)保証債務	194 百万円	256 百万円	186 百万円

(4)仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「仮受消費税等」として表示しております。

2. 中間損益計算書に関する事項	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
減価償却実施額	有形固定資産 219 百万円	228 百万円	471 百万円
	無形固定資産 108 百万円	102 百万円	207 百万円

減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県他2件	遊休資産	土地	77

当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしております。

近年の著しい地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(77百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づき算定しております。

.リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

.有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[その他]

該当事項はありません。

7. 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(百万円未満切捨)

		当 中 間 期 (17.4.1~17.9.30)		前 年 中 間 期 (16.4.1~16.9.30)		前 年 中 間 期 比 較 増 減		前 期 (16.4.1~17.3.31)			
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率	金 額	構 成 比		
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)		
受 注 工 事 高	建 築 工 事 計	官庁	10,212	10.4	14,589	18.0	4,377	30.0	28,684	17.5	
		民間	88,439	89.6	66,454	82.0	21,985	33.1	135,416	82.5	
		計	98,652	91.0 100	81,043	86.1 100	17,608	21.7	164,101	84.1 100	
	土 木 工 事 計	官庁	6,767	69.3	7,689	58.6	922	12.0	20,835	67.1	
		民間	2,992	30.7	5,435	41.4	2,442	44.9	10,220	32.9	
		計	9,759	9.0 100	13,124	13.9 100	3,365	25.6	31,056	15.9 100	
	高 計	官庁	16,979	15.7	22,279	23.7	5,299	23.8	49,520	25.4	
		民間	91,432	84.3	71,889	76.3	19,542	27.2	145,636	74.6	
		計	108,411	100 100	94,168	100 100	14,243	15.1	195,157	100 100	
	完 成 工 事 高	建 築 工 事 計	官庁	12,699	24.8	10,634	23.3	2,065	19.4	23,779	13.7
			民間	38,551	75.2	35,023	76.7	3,527	10.1	150,238	86.3
			計	51,251	83.9 100	45,658	86.3 100	5,593	12.2	174,017	83.0 100
土 木 工 事 計		官庁	5,904	60.0	5,666	78.3	238	4.2	25,827	72.6	
		民間	3,928	40.0	1,574	21.7	2,354	149.5	9,743	27.4	
		計	9,833	16.1 100	7,240	13.7 100	2,592	35.8	35,571	17.0 100	
高 計		官庁	18,603	30.5	16,300	30.8	2,303	14.1	49,607	23.7	
		民間	42,480	69.5	36,598	69.2	5,882	16.1	159,981	76.3	
		計	61,084	100 100	52,898	100 100	8,185	15.5	209,588	100 100	
次 期 繰 越 工 事 高		建 築 工 事 計	官庁	41,350	18.8	42,887	19.7	1,537	3.6	43,837	25.4
			民間	178,810	81.2	175,174	80.3	3,635	2.1	128,922	74.6
			計	220,161	80.1 100	218,062	77.0 100	2,098	1.0	172,760	75.9 100
	土 木 工 事 計	官庁	39,411	72.1	45,563	70.0	6,152	13.5	38,548	70.5	
		民間	15,229	27.9	19,550	30.0	4,320	22.1	16,166	29.5	
		計	54,640	19.9 100	65,113	23.0 100	10,472	16.1	54,714	24.1 100	
	高 計	官庁	80,761	29.4	88,450	31.2	7,689	8.7	82,385	36.2	
		民間	194,040	70.6	194,725	68.8	684	0.4	145,089	63.8	
		計	274,802	100 100	283,176	100 100	8,373	3.0	227,474	100 100	